

<毎月決算型>

第112期末 (2024年1月15日)	
基準価額	8,316円
純資産総額	165億円
第107期～第112期 (2023年7月19日～2024年1月15日)	
騰落率	5.9%
分配金合計	210円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第19期末 (2024年1月15日)	
基準価額	16,620円
純資産総額	29億円
騰落率	5.9%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ 短期インド債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券 **特化型**

運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年7月19日～2024年1月15日

<毎月決算型>

第107期(決算日2023年8月15日) 第110期(決算日2023年11月15日)
第108期(決算日2023年9月15日) 第111期(決算日2023年12月15日)
第109期(決算日2023年10月16日) 第112期(決算日2024年1月15日)

<年2回決算型>

第19期(決算日 2024年1月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ短期インド債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2024年1月15日に決算を行いました。

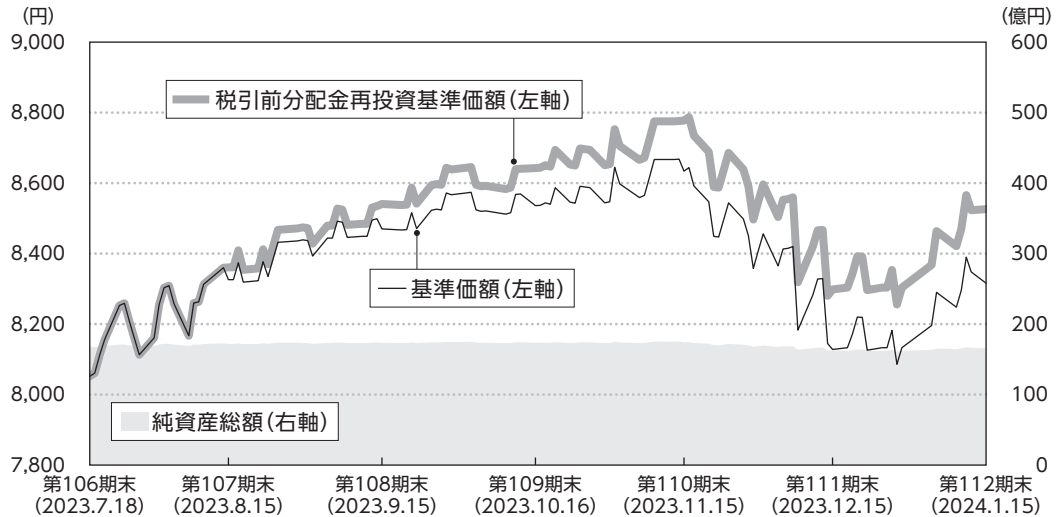
各ファンドは、「ニッセイ短期インド債券マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2023年7月19日～2024年1月15日

基準価額等の推移



第107期首	8,052円	既払分配金	210円
第112期末	8,316円	騰落率（分配金再投資ベース）	5.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・当作成期初から11月中旬、1月初旬から当作成期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が後退する一方、インドではインド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利を据え置き、金融引き締め局面を続けていたことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にして、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・11月中旬から12月末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

1 万口当たりの費用明細

項目	第107期～第112期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	66円	0.783%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,397円です。
（投信会社）	(32)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(32)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(0)	(0.000)	
その他費用	5	0.054	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（保管費用）	(4)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(0)	(0.003)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	70	0.836	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

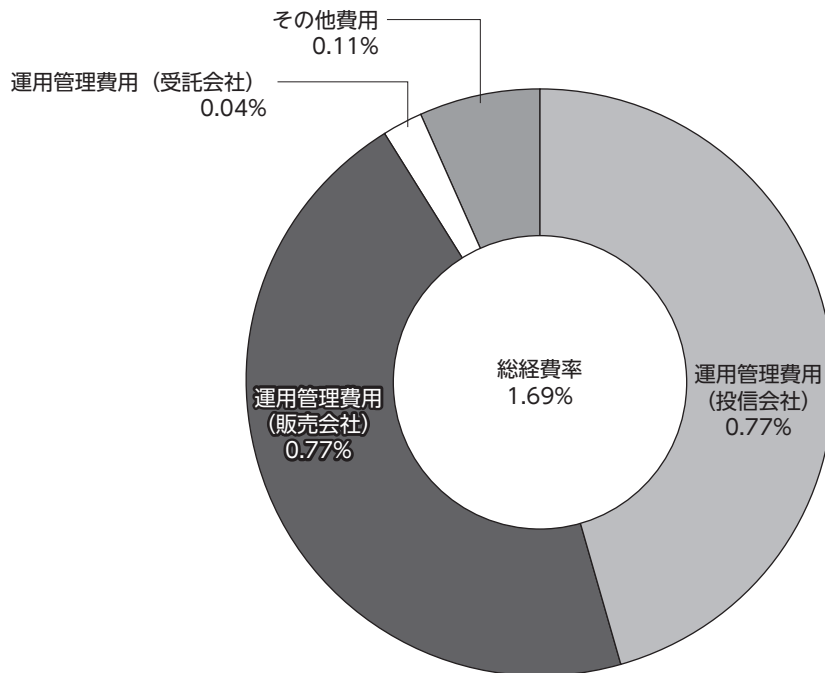
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



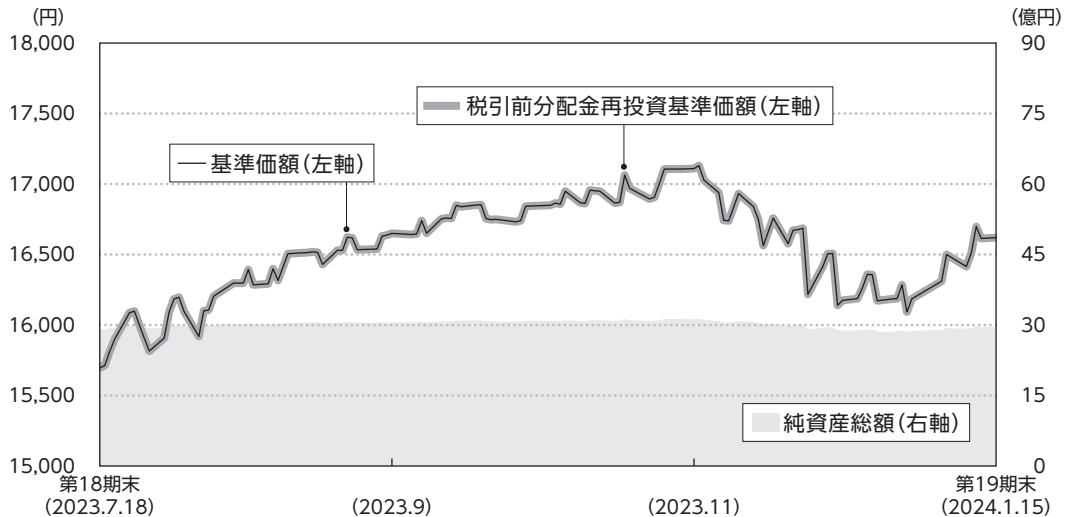
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第19期首	15,696円	既払分配金	0円
第19期末	16,620円	騰落率 (分配金再投資ベース)	5.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

・期初から11月中旬、1月初旬から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が後退する一方、インドではインド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利を据え置き、金融引き締め局面を続けていたことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にして、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

・11月中旬から12月末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第19期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	130円	0.783%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は16,553円です。
(投信会社)	(63)	(0.381)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(63)	(0.381)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(公社債)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	9	0.056	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(8)	(0.048)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(1)	(0.004)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	139	0.839	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

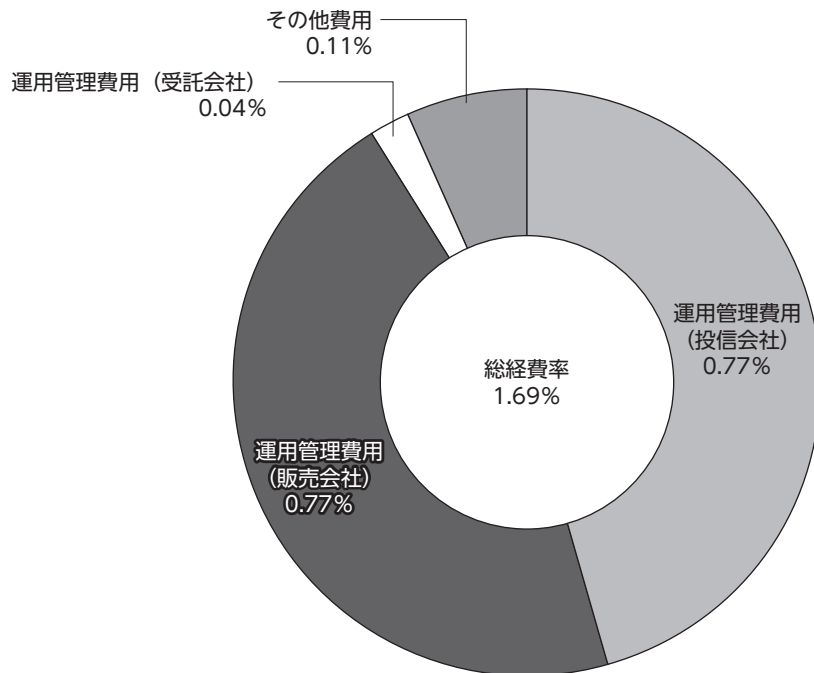
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■インド債券市況

【インド5年国債金利の推移】

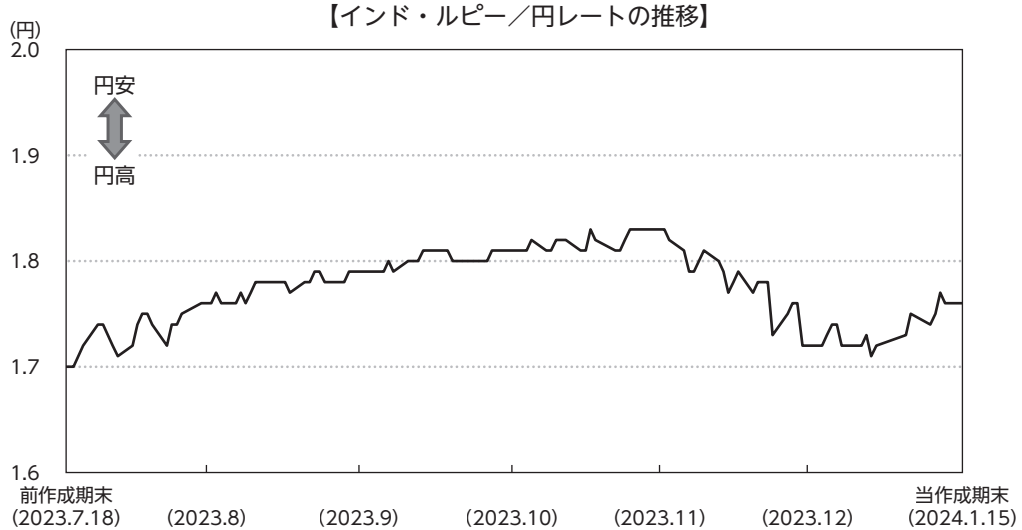


(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前作成期末対比で小幅に上昇しました。

当作成期初から10月上旬にかけては、食料品を中心とした価格の高騰により消費者物価指数（CPI）の伸びが加速し、RBIの金融引き締めが長期化するとの見方から金利は上昇基調で推移しました。その後、当作成期末にかけては米国を中心に利上げ打ち止めとの見方が強まり、更に早期の利下げ期待感から世界的に金利低下の地合いが強まると、インド国債金利も追隨して金利上昇幅を縮小する動きとなりました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前作成期末対比で上昇しました。

当作成期初から11月中旬にかけて、インドではRBIの金融引き締めが当面続く一方、日本では日銀による金融緩和政策が長期化するとの見方が強まり、インド・ルピーは上昇基調で推移しました。その後、12月末にかけて日銀の金融緩和正常化への期待感が高まったことで円高が進行し、インド・ルピーはそれまでの上昇幅を縮小しましたが、当作成期末にかけては日銀の金融緩和修正観測が後退し、再度上昇基調で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当作成期末の債券種類別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、国債（41.7%）、社債（40.9%）、政府機関債（13.1%）、国際機関債（4.2%）としています。

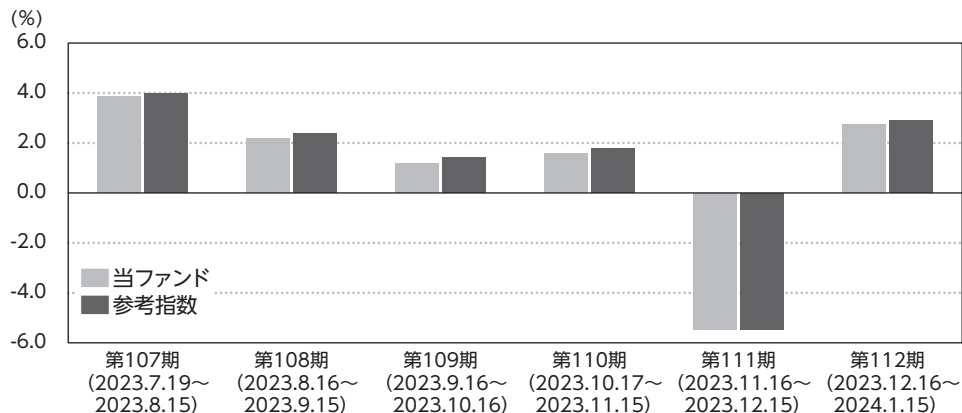
また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（40.7%）、銀行（24.1%）、資本財・サービス（12.1%）、消費者金融（8.6%）、住宅金融（8.4%）、エネルギー（6.1%）としています。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

■ 毎月決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.9%となり、参考指数騰落率（+6.8%）を下回りました。

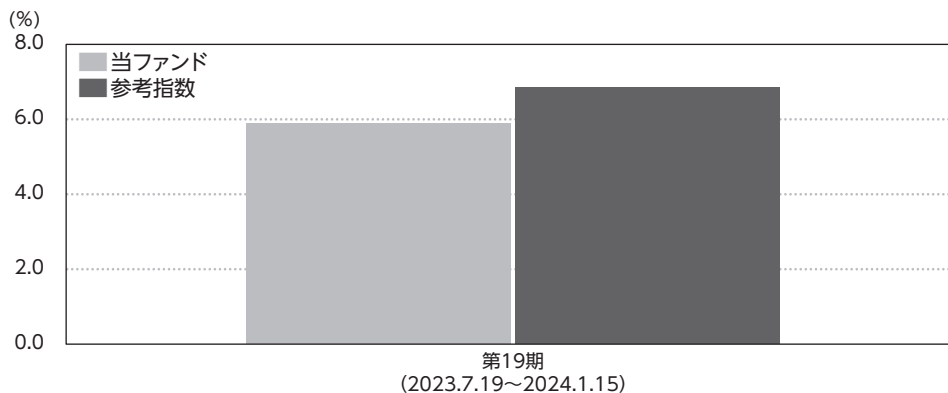
これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、保有の多い短期ゾーン（1～2年）の年限の債券の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index（円換算ベース）です。

（注3）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■年2回決算型



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+5.9%となり、参考指数騰落率(+6.8%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響に加え、保有の多い短期ゾーン(1~2年)の年限の債券の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) マザーファンドの参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

(注3) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2023年7月19日 ～ 2023年8月15日	2023年8月16日 ～ 2023年9月15日	2023年9月16日 ～ 2023年10月16日	2023年10月17日 ～ 2023年11月15日	2023年11月16日 ～ 2023年12月15日	2023年12月16日 ～ 2024年1月15日
当期分配金（税引前）	35円	35円	35円	35円	35円	35円
対基準価額比率	0.42%	0.41%	0.41%	0.40%	0.43%	0.42%
当期の収益	35円	35円	35円	35円	30円	35円
当期の収益以外	－	－	－	－	4円	－
翌期繰越分配対象額	352円	358円	363円	366円	362円	368円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年7月19日～2024年1月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	7,559円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

■マザーファンド

インドの金利については、中長期的に低下基調で推移すると予想します。インフレ率がRBIの目標とするレンジ内で落ち着いていることや世界的な景気後退懸念の高まりを背景に、インドにおける利上げ局面は終了したとの見方からインドの金利は低下傾向で推移すると予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀の金融緩和政策の修正期待が円高要因となり得るものの、インド株式市場を中心に外国人投資家の資金流入が期待されることや堅調なインド経済を背景に、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

ファンドデータ

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第112期末 2024年1月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

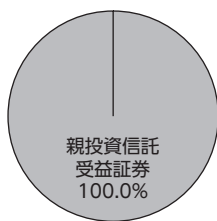
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

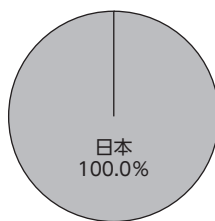
項目	第107期末 2023年8月15日	第108期末 2023年9月15日	第109期末 2023年10月16日	第110期末 2023年11月15日	第111期末 2023年12月15日	第112期末 2024年1月15日
純資産総額	17,183,204,141円	17,334,671,275円	17,342,395,141円	17,414,011,621円	16,240,544,419円	16,562,743,005円
受益権総口数	20,639,184,687口	20,464,818,545口	20,317,442,418口	20,169,788,997口	19,981,937,898口	19,917,652,059口
1万口当たり基準価額	8,326円	8,470円	8,536円	8,634円	8,128円	8,316円

(注) 当作成期間（第107期～第112期）中における追加設定元本額は496,616,397円、同解約元本額は1,369,483,882円です。

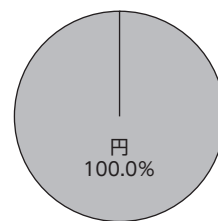
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第19期末 2024年1月15日
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

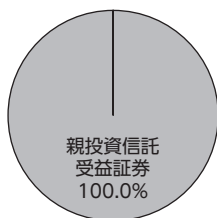
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

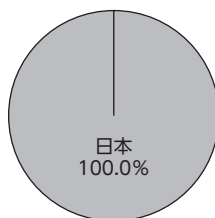
項目	第19期末 2024年1月15日
純資産総額	2,960,897,975円
受益権総口数	1,781,515,208口
1万口当たり基準価額	16,620円

(注) 当期間中における追加設定元本額は104,747,323円、同解約元本額は179,554,844円です。

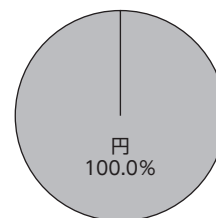
■資産別配分



■国別配分



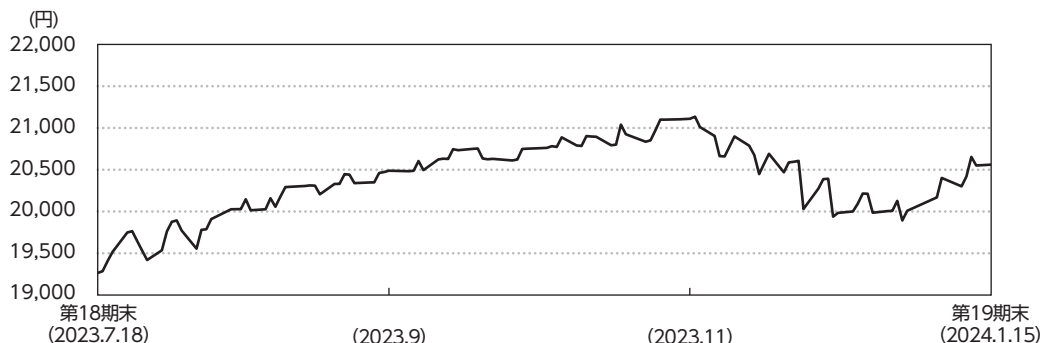
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年1月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ短期インド債券マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

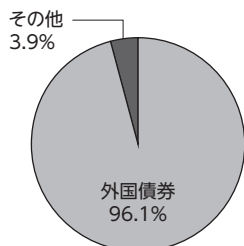
銘柄名	通貨	比率
INDIA GOVERNMENT BOND 7.27% 2026/4/8	インド・ルピー	10.9%
NABARD 7.4% 2026/1/30	インド・ルピー	9.4
SMALL IND DEV BNK OF IND 7.11% 2026/2/27	インド・ルピー	8.0
INDIA GOVERNMENT BOND 7.06% 2028/4/10	インド・ルピー	7.2
INDIA GOVERNMENT BOND 5.63% 2026/4/12	インド・ルピー	6.6
LARSEN & TOUBRO LTD 7.7% 2025/4/28	インド・ルピー	6.3
POWER FINANCE CORP LTD 8.65% 2024/12/28	インド・ルピー	4.5
REC LTD 7.46% 2028/6/30	インド・ルピー	4.5
HDFC BANK LTD 7.4% 2025/6/2	インド・ルピー	4.5
BAJAJ FINANCE LTD 5.65% 2024/5/10	インド・ルピー	4.5
組入銘柄数		22

■ 1万口当たりの費用明細

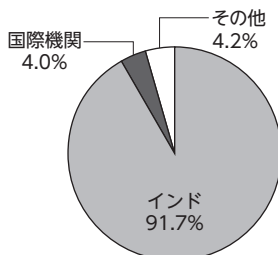
2023.7.19~2024.1.15

項目	金額
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) (1)
合計	10

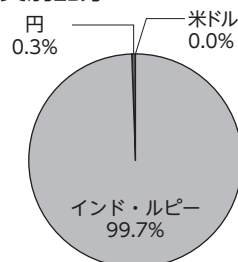
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年1月15日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%		
83期(2021年 8月16日)	7,481	35	0.3	12,696	14,892	0.7	89.2	22,509
84期(2021年 9月15日)	7,570	35	1.7	12,820	15,202	2.1	95.2	22,300
85期(2021年10月15日)	7,671	35	1.8	12,956	15,530	2.2	94.5	22,065
86期(2021年11月15日)	7,696	35	0.8	13,016	15,666	0.9	95.4	21,539
87期(2021年12月15日)	7,518	35	△1.9	12,873	15,429	△1.5	93.8	20,650
88期(2022年 1月17日)	7,687	35	2.7	13,077	15,848	2.7	94.3	20,696
89期(2022年 2月15日)	7,626	35	△0.3	13,051	15,837	△0.1	95.3	20,158
90期(2022年 3月15日)	7,669	35	1.0	13,129	16,060	1.4	94.1	20,020
91期(2022年 4月15日)	8,136	35	6.5	13,631	17,145	6.8	94.7	20,720
92期(2022年 5月16日)	8,077	35	△0.3	13,607	17,129	△0.1	94.5	20,058
93期(2022年 6月15日)	8,335	35	3.6	13,900	17,756	3.7	94.6	20,190
94期(2022年 7月15日)	8,380	35	1.0	13,980	18,031	1.6	91.6	19,842
95期(2022年 8月15日)	8,057	35	△3.4	13,692	17,428	△3.3	94.7	18,785
96期(2022年 9月15日)	8,691	35	8.3	14,361	18,986	8.9	88.8	19,893
97期(2022年10月17日)	8,582	35	△0.9	14,287	18,803	△1.0	92.1	19,439
98期(2022年11月15日)	8,258	35	△3.4	13,998	18,251	△2.9	91.3	18,441
99期(2022年12月15日)	7,854	35	△4.5	13,629	17,434	△4.5	95.2	17,344
100期(2023年 1月16日)	7,515	35	△3.9	13,325	16,777	△3.8	95.6	16,482
101期(2023年 2月15日)	7,603	35	1.6	13,448	17,170	2.3	94.8	16,523
102期(2023年 3月15日)	7,806	35	3.1	13,686	17,685	3.0	93.3	16,790
103期(2023年 4月17日)	7,838	35	0.9	13,753	17,846	0.9	95.1	16,680
104期(2023年 5月15日)	7,885	35	1.0	13,835	18,088	1.4	94.6	16,641
105期(2023年 6月15日)	8,165	35	4.0	14,150	18,864	4.3	94.0	17,097
106期(2023年 7月18日)	8,052	35	△1.0	14,072	18,748	△0.6	96.2	16,740
107期(2023年 8月15日)	8,326	35	3.8	14,381	19,492	4.0	96.0	17,183
108期(2023年 9月15日)	8,470	35	2.1	14,560	19,954	2.4	95.9	17,334
109期(2023年10月16日)	8,536	35	1.2	14,661	20,237	1.4	95.8	17,342
110期(2023年11月15日)	8,634	35	1.6	14,794	20,596	1.8	96.5	17,414
111期(2023年12月15日)	8,128	35	△5.5	14,323	19,467	△5.5	96.2	16,240
112期(2024年 1月15日)	8,316	35	2.7	14,546	20,032	2.9	96.1	16,562

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配額）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

	年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
第107期	(期首)	円	%		%	%
	2023年7月18日	8,052	-	18,748	-	96.2
	7月末	8,161	1.4	18,993	1.3	96.0
	(期末)					
第108期	2023年8月15日	8,361	3.8	19,492	4.0	96.0
	(期首)					
	2023年8月15日	8,326	-	19,492	-	96.0
	8月末	8,437	1.3	19,775	1.5	95.9
第109期	(期末)					
	2023年9月15日	8,505	2.1	19,954	2.4	95.9
	(期首)					
	2023年9月15日	8,470	-	19,954	-	95.9
第110期	9月末	8,567	1.1	20,204	1.3	95.9
	(期末)					
	2023年10月16日	8,571	1.2	20,237	1.4	95.8
	(期首)					
第111期	2023年10月16日	8,536	-	20,237	-	95.8
	10月末	8,547	0.1	20,296	0.3	96.0
	(期末)					
	2023年11月15日	8,669	1.6	20,596	1.8	96.5
第112期	(期首)					
	2023年11月15日	8,634	-	20,596	-	96.5
	11月末	8,408	△2.6	20,078	△2.5	96.3
	(期末)					
第113期	2023年12月15日	8,163	△5.5	19,467	△5.5	96.2
	(期首)					
	2023年12月15日	8,128	-	19,467	-	96.2
	12月末	8,133	0.1	19,521	0.3	95.8
第114期	(期末)					
	2024年1月15日	8,351	2.7	20,032	2.9	96.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年7月19日～2024年1月15日

	第107期～第112期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	204,567	416,204	839,490	1,710,846

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年7月19日～2024年1月15日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月15日現在

種類	第106期末	第112期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	8,691,733	8,056,810	16,564,803

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は9,497,114千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	第112期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	16,564,803	99.3
コール・ローン等、その他	115,641	0.7
投資信託財産総額	16,680,444	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル145.17円、1インド・ルピー1.76円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（19,516,399千円）の投資信託財産総額（19,630,760千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当作成期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年8月15日)	(2023年9月15日)	(2023年10月16日)	(2023年11月15日)	(2023年12月15日)	(2024年1月15日)現在
	第107期末	第108期末	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末
(A)資産	17,329,740,358円	17,447,959,204円	17,461,392,413円	17,553,027,137円	16,362,734,300円	16,680,444,332円
産						
コール・ローン等	14,742,378	18,015,437	15,870,538	17,372,051	17,058,909	14,838,451
ニッセイ短期インド債券 マザーファンド(評価額)	17,183,887,196	17,335,386,586	17,344,602,464	17,414,615,339	16,241,189,760	16,564,803,142
未収入金	131,110,784	94,557,181	100,919,411	121,039,747	104,485,631	100,802,739
(B)負債	146,536,217	113,287,929	118,997,272	139,015,516	122,189,881	117,701,327
債						
未払収益分配金	72,237,146	71,626,864	71,111,048	70,594,261	69,936,782	69,711,782
未払解約金	53,614,172	18,386,571	24,480,711	45,737,476	30,195,797	25,959,551
未払信託報酬	20,608,302	23,188,663	23,319,316	22,600,273	21,975,530	21,947,612
その他未払費用	76,597	85,831	86,197	83,506	81,772	82,382
(C)純資産総額(A-B)	17,183,204,141	17,334,671,275	17,342,395,141	17,414,011,621	16,240,544,419	16,562,743,005
元本	20,639,184,687	20,464,818,545	20,317,442,418	20,169,788,997	19,981,937,898	19,917,652,059
次期繰越損益金△	3,455,980,546	△ 3,130,147,270	△ 2,975,047,277	△ 2,755,777,376	△ 3,741,393,479	△ 3,354,909,054
(D)受益権総口数	20,639,184,687口	20,464,818,545口	20,317,442,418口	20,169,788,997口	19,981,937,898口	19,917,652,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,326円	8,470円	8,536円	8,634円	8,128円	8,316円

(注1) 当作成期首元本額 20,790,519,544円
 当作成期中追加設定元本額 496,616,397円
 当作成期中一部解約元本額 1,369,483,882円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は3,354,909,054円です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

(第107期 2023年7月19日～2023年8月15日) (第110期 2023年10月17日～2023年11月15日)
 (第108期 2023年8月16日～2023年9月15日) (第111期 2023年11月16日～2023年12月15日)
 (第109期 2023年9月16日～2023年10月16日) (第112期 2023年12月16日～2024年1月15日)

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
(A)配当等収益	△ 390円	△ 341円	△ 354円	△ 72円	△ 68円	△ 165円
受取利息	10	39	35	8	7	-
支払利息	△ 400	△ 380	△ 389	△ 80	△ 75	△ 165
(B)有価証券売買損益	656,222,350	391,061,149	226,850,428	290,601,463	△ 917,529,924	465,938,220
売買益	659,271,063	393,097,900	227,788,380	291,921,381	5,667,034	467,034,811
売買損	△ 3,048,713	△ 2,036,751	△ 937,952	△ 1,319,918	△ 923,196,958	△ 1,096,591
(C)信託報酬等	△ 20,684,899	△ 23,274,495	△ 23,405,517	△ 22,683,780	△ 22,057,302	△ 22,029,994
(D)当期損益金(A+B+C)	635,537,061	367,786,313	203,444,557	267,917,611	△ 939,587,294	443,908,061
(E)前期繰越損益金	△2,467,482,160	△1,881,311,172	△1,569,542,633	△1,419,019,489	△1,204,975,377	△2,196,224,674
(分配準備積立金)	(52,469,570)	(58,256,570)	(69,594,371)	(78,517,847)	(84,013,314)	(74,416,353)
(繰越欠損金)	(△2,519,951,730)	(△1,939,567,742)	(△1,639,137,004)	(△1,497,537,336)	(△1,288,988,691)	(△2,270,641,027)
(F)追加信託差損益金*	△1,551,798,301	△1,544,995,547	△1,537,838,153	△1,534,081,237	△1,526,894,026	△1,532,880,659
(配当等相当額)	(667,718,978)	(662,419,893)	(657,995,938)	(653,760,728)	(648,269,038)	(646,745,273)
(売買損益相当額)	(△2,219,517,279)	(△2,207,415,440)	(△2,195,834,091)	(△2,187,841,965)	(△2,175,163,064)	(△2,179,625,932)
(G)合計(D+E+F)	△3,383,743,400	△3,058,520,406	△2,903,936,229	△2,685,183,115	△3,671,456,697	△3,285,197,272
(H)収益分配金	△ 72,237,146	△ 71,626,864	△ 71,111,048	△ 70,594,261	△ 69,936,782	△ 69,711,782
次期繰越損益金(G+H)	△3,455,980,546	△3,130,147,270	△2,975,047,277	△2,755,777,376	△3,741,393,479	△3,354,909,054
追加信託差損益金	△1,551,798,301	△1,544,995,547	△1,537,838,153	△1,534,081,237	△1,526,894,026	△1,532,880,659
(配当等相当額)	(667,852,090)	(662,581,573)	(658,114,939)	(653,987,604)	(648,453,635)	(646,947,301)
(売買損益相当額)	(△2,219,650,391)	(△2,207,577,120)	(△2,195,953,092)	(△2,188,068,841)	(△2,175,347,661)	(△2,179,827,960)
分配準備積立金	58,964,797	70,286,484	79,524,323	85,179,120	75,035,571	86,627,881
繰越欠損金	△1,963,147,042	△1,655,438,207	△1,516,733,447	△1,306,875,259	△2,289,535,024	△1,908,656,276

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
(a) 経費控除後の配当等収益	78,732,373円	83,656,778円	81,041,000円	77,255,534円	60,959,039円	81,923,310円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	667,852,090円	662,581,573円	658,114,939円	653,987,604円	648,453,635円	646,947,301円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	52,469,570円	58,256,570円	69,594,371円	78,517,847円	84,013,314円	74,416,353円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	799,054,033円	804,494,921円	808,750,310円	809,760,985円	793,425,988円	803,286,964円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	387.15円	393.11円	398.06円	401.47円	397.07円	403.30円
(g) 分配金	72,237,146円	71,626,864円	71,111,048円	70,594,261円	69,936,782円	69,711,782円
(h) 分配金 (1万口当たり)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
15期(2022年1月17日)	13,856	0	5.4	13,856	15,848	7.1	94.3	3,456
16期(2022年7月15日)	15,507	0	11.9	15,507	18,031	13.8	91.6	3,406
17期(2023年1月16日)	14,264	0	△ 8.0	14,264	16,777	△ 7.0	95.6	2,724
18期(2023年7月18日)	15,696	0	10.0	15,696	18,748	11.7	96.2	2,913
19期(2024年1月15日)	16,620	0	5.9	16,620	20,032	6.8	96.1	2,960

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券
					組入比率
	円	%		%	%
(期首)2023年7月18日	15,696	—	18,748	—	96.2
7月末	15,907	1.3	18,993	1.3	96.0
8月末	16,515	5.2	19,775	5.5	95.9
9月末	16,839	7.3	20,204	7.8	95.9
10月末	16,870	7.5	20,296	8.3	96.0
11月末	16,662	6.2	20,078	7.1	96.3
12月末	16,186	3.1	19,521	4.1	95.8
(期末)2024年1月15日	16,620	5.9	20,032	6.8	96.1

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券ファンド（年2回決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年7月19日～2024年1月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	84,970	172,393	157,382	320,525

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年7月19日～2024年1月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年1月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	1,512,716	1,440,304	2,961,265

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ短期インド債券マザーファンド全体の口数は9,497,114千口です。

投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ短期インド債券マザーファンド	2,961,265	99.1
コール・ローン等、その他	25,685	0.9
投資信託財産総額	2,986,950	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル145.17円、1インド・ルピー1.76円です。

(注2) ニッセイ短期インド債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（19,516,399千円）の投資信託財産総額（19,630,760千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にマザーファンドにおいてNDF取引を12件行っていますが、当ファンドの決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

資産、負債、元本および基準価額の状況

（2024年1月15日現在）

項目	当期末
(A) 資産	2,986,950,329円
コール・ローン等	22,517,601
ニッセイ短期インド債券マザーファンド(評価額)	2,961,265,095
未収入金	3,167,633
(B) 負債	26,052,354
未払解約金	2,272,192
未払信託報酬	23,648,951
その他未払費用	131,211
(C) 純資産総額(A-B)	2,960,897,975
元本	1,781,515,208
次期繰越損益金	1,179,382,767
(D) 受益権総口数	1,781,515,208口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,620円

(注) 期首元本額	1,856,322,729円
期中追加設定元本額	104,747,323円
期中一部解約元本額	179,554,844円

損益の状況

当期（2023年7月19日～2024年1月15日）

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 1,642円
受取利息	155
支払利息	△ 1,797
(B) 有価証券売買損益	180,871,688
売買益	195,301,115
売買損	△ 14,429,427
(C) 信託報酬等	△ 23,780,219
(D) 当期損益金(A+B+C)	157,089,827
(E) 前期繰越損益金	599,136,721
(分配準備積立金)	(824,598,402)
(繰越欠損金)	(△ 225,461,681)
(F) 追加信託差損益金*	423,156,219
(配当等相当額)	(444,176,438)
(売買損益相当額)	(△ 21,020,219)
(G) 合計(D+E+F)	1,179,382,767
次期繰越損益金(G)	1,179,382,767
追加信託差損益金	423,156,219
(配当等相当額)	(444,611,687)
(売買損益相当額)	(△ 21,455,468)
分配準備積立金	902,050,820
繰越欠損金	△ 145,824,272

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分しませんが、前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	77,452,418円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	444,611,687円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	824,598,402円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	1,346,662,507円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	7,559.09円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■「毎月決算型」の約款変更

信託期間を延長し、信託終了日を2024年7月16日から2029年7月17日に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年10月14日)

■「年2回決算型」の約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年10月14日)

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類		追加型投信／海外／債券	特化型
信 託 期 間		2014年8月29日～2029年7月17日	2014年8月29日～2044年1月15日
運 用 方 針		ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にインド・ルピー建ての短期債券等に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	ニッセイ短期インド債券マザーファンド受益証券	
	ニッセイ短期インド債券マザーファンド	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）	
運用方法	ニッセイ短期インド債券ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ短期インド債券マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針		毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ短期インド債券 マザーファンド

運用報告書

第 19 期

(計算期間：2023年7月19日～2024年1月15日)

運用方針	<p>①主にインド・ルピー建ておよび為替取引により実質的にインド・ルピー建てとなる短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した配当等収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。</p> <p>②原則として、インド・ルピー建て債券に投資しますが、インドの市場動向、流動性、投資規制状況等によっては、他通貨建て債券に投資することがあります。この場合、為替予約取引を行うことで実質的にインド・ルピー建て債券に投資を行うのとおおむね同等の効果をを得ることをめざします。</p>	主要運用対象	インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none">・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

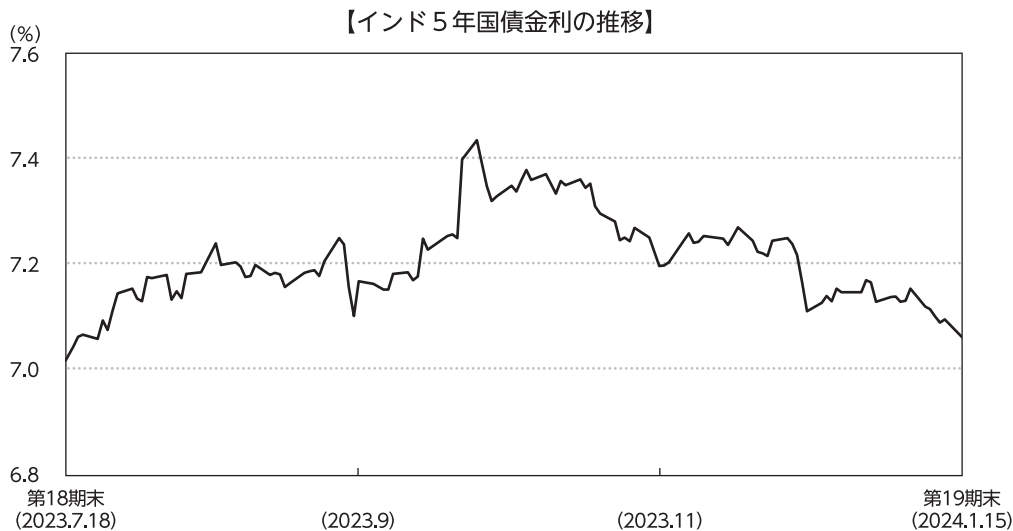
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年7月19日～2024年1月15日

投資環境

■インド債券市況

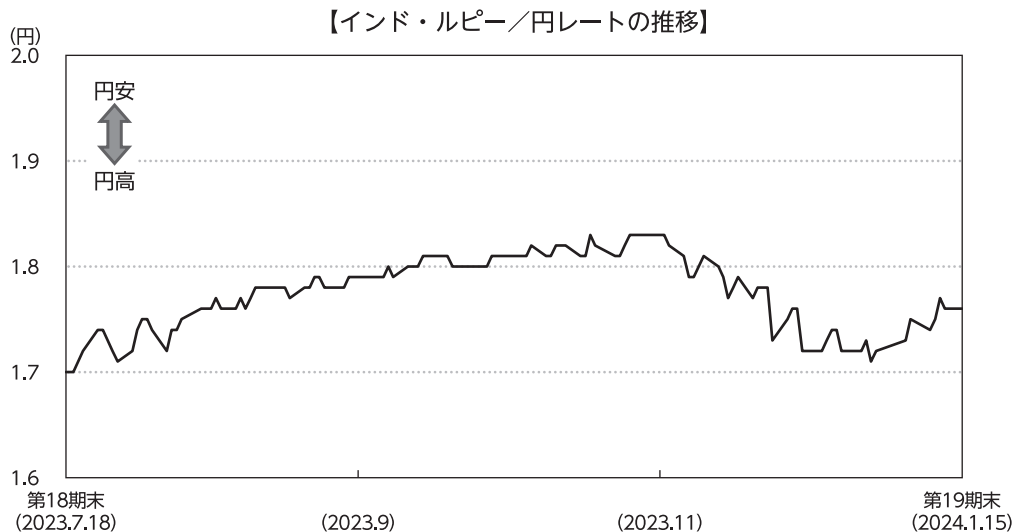


(注) ブルームバークのデータを使用しています。

インド5年国債金利は前期末対比で小幅に上昇しました。

期初から10月上旬にかけては、食料品を中心とした価格の高騰により消費者物価指数（C P I）の伸びが加速し、R B Iの金融引き締めが長期化するとの見方から金利は上昇基調で推移しました。その後、当期末にかけては米国を中心に利上げ打ち止めとの見方が強まり、更に早期の利下げ期待感から世界的に金利低下の地合いが強まると、インド国債金利も追隨して金利上昇幅を縮小する動きとなりました。

■為替市況

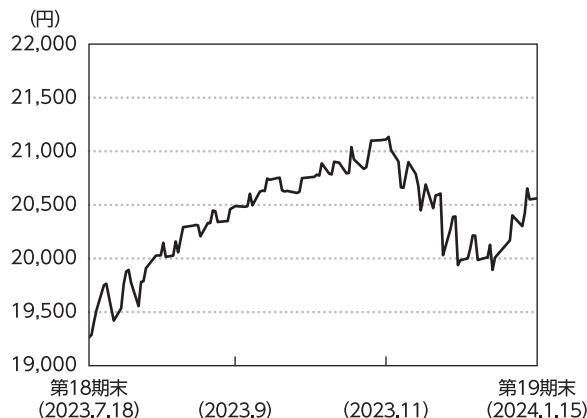


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

インド・ルピー／円レートは前期末対比で上昇しました。

期初から11月中旬にかけて、インドではRBIの金融引き締めが当面続く一方、日本では日銀による金融緩和政策が長期化するとの見方が強まり、インド・ルピーは上昇基調で推移しました。その後、12月末にかけて日銀の金融緩和正常化への期待感が高まったことで円高が進行し、インド・ルピーはそれまでの上昇幅を縮小しましたが、当期末にかけては日銀の金融緩和修正観測が後退し、再度上昇基調で推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から11月中旬、1月初旬から当期末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が後退する一方、インドではインド準備銀行（RBI：中央銀行）が政策金利を据え置き、金融引き締め局面を続けていたことから、金融政策の方向性の違いなどを背景にして、インド・ルピーが対円で上昇したこと

<下落要因>

- ・11月中旬から12月末にかけて、日本では日銀の金融緩和政策の修正期待が高まったことから、インド・ルピーが対円で下落したこと

ポートフォリオ

インド・ルピー建ての短期債券（国債、社債、政府機関債、国際機関債等）に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお、インド債券市場に関する調査・分析等については、ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントから助言を受け、ファンドの運用に活用しています。

当期末の債券種別構成比（注1）は、組入比率の高い順に、国債（41.7%）、社債（40.9%）、政府機関債（13.1%）、国際機関債（4.2%）としています。

また、社債・政府機関債等の業種別構成比（注2）は、組入比率の高い順に、商業金融（インフラ投資）（40.7%）、銀行（24.1%）、資本財・サービス（12.1%）、消費者金融（8.6%）、住宅金融（8.4%）、エネルギー（6.1%）としています。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 比率は対組入社債・政府機関債等評価額比です。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はCRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース) です。

当期の基準価額騰落率は+6.7%となり、参考指数騰落率(+6.8%)を下回りました。

これは当ファンドにおいて保有の多い短期ゾーン(1~2年)の年限の債券の金利上昇幅が相対的に大きかったことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

インドの金利については、中長期的に低下基調で推移すると予想します。インフレ率がRBIの目標とするレンジ内で落ち着いていることや世界的な景気後退懸念の高まりを背景に、インドにおける利上げ局面は終了したとの見方からインドの金利は低下傾向で推移すると予想します。

インド・ルピー/円レートについては、底堅い推移を予想します。日銀の金融緩和政策の修正期待が円高要因となり得るものの、インド株式市場を中心に外国人投資家の資金流入が期待されることや堅調なインド経済を背景に、インド・ルピーは下支えされるものと予想します。

引き続き、市場環境に留意しながら、インド・ルピー建ての短期債券に分散投資し、安定した利息収入の確保および信託財産の着実な成長を図ることを目標に運用を行います。

お知らせ

約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年10月14日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
15期(2022年1月17日)	16,605	6.3	16,928	7.1	94.2	24,155
16期(2022年7月15日)	18,729	12.8	19,261	13.8	91.6	23,249
17期(2023年1月16日)	17,368	△ 7.3	17,921	△ 7.0	95.6	19,209
18期(2023年7月18日)	19,264	10.9	20,027	11.7	96.2	19,657
19期(2024年1月15日)	20,560	6.7	21,398	6.8	96.1	19,526

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
	円	%		%	
(期首)2023年7月18日	19,264	—	20,027	—	96.2
7月末	19,535	1.4	20,288	1.3	96.0
8月末	20,309	5.4	21,124	5.5	95.9
9月末	20,733	7.6	21,581	7.8	95.9
10月末	20,800	8.0	21,680	8.3	96.0
11月末	20,571	6.8	21,447	7.1	96.3
12月末	20,008	3.9	20,852	4.1	95.8
(期末)2024年1月15日	20,560	6.7	21,398	6.8	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

1 万口当たりの費用明細

2023年7月19日～2024年1月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
有価証券取引税 (公社債)	0円 (0)	0.000% (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	10 (10)	0.051 (0.048)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.004)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	10	0.051	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,395円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年7月19日～2024年1月15日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 385	千米ドル -
		インド	千インド・ルピー	千インド・ルピー
	国債証券	796,070	650,780	
	特殊債券	-	49,673	
	社債券	494,321	850,968	
				(250,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) スワップおよび先渡取引状況

種類	契約相手方の名称	当期	
		取引契約金額	
		買建	売建
直物為替先渡取引		百万円	百万円
	BNPパリバ銀行	286	284
	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	283	282

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年7月19日～2024年1月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
INDIA GOVERNMENT BOND	1,402,039	INDIA GOVERNMENT BOND	1,155,381
REC LTD	894,721	INDIAN RAILWAY FINANCE	806,515
US TREASURY N/B	57,618	LARSEN & TOUBRO LTD	515,316
—	—	AXIS BANK LTD	90,470
		NABARD	89,909
		ICICI BANK LTD	88,968

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年1月15日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	400	391	56,904	0.3	—	—	—	0.3
インド	千インド・ルピー	千インド・ルピー						
	10,700,000	10,625,384	18,700,676	95.8	—	1.4	53.4	41.0
合計	—	—	18,757,580	96.1	—	1.4	53.4	41.3

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千円	千円
アメリカ		%		千ドル	千ドル	千円
国債証券	US TREASURY N/B	0.2500	2024/06/15	400	391	56,904
小計		-	-	-	-	56,904
インド				千インド・ルピー	千インド・ルピー	
国債証券	INDIA GOVERNMENT BOND	5.2200	2025/06/15	400,000	390,416	687,132
	INDIA GOVERNMENT BOND	5.1500	2025/11/09	400,000	387,200	681,472
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.2700	2026/04/08	1,200,000	1,206,768	2,123,911
	INDIA GOVERNMENT BOND	5.6300	2026/04/12	750,000	728,812	1,282,710
	INDIA GOVERNMENT BOND	6.9700	2026/09/06	300,000	299,541	527,192
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.3800	2027/06/20	450,000	454,387	799,722
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.0600	2028/04/10	800,000	799,832	1,407,704
	INDIA GOVERNMENT BOND	7.1000	2029/04/18	150,000	150,094	264,166
特殊債券	INTER-AMERICAN DEVEL BK	5.0000	2024/02/12	50,000	49,924	87,866
	INTL FINANCE CORP	6.3000	2024/11/25	400,000	397,892	700,289
	NABARD	7.4000	2026/01/30	1,050,000	1,044,517	1,838,351
	POWER GRID CORP OF INDIA	8.9300	2024/10/19	350,000	351,900	619,344
社債券	BAJAJ FINANCE LTD	5.6500	2024/05/10	500,000	495,763	872,543
	HDFC BANK LTD	7.4000	2025/06/02	500,000	496,198	873,308
	INDIAN RAILWAY FINANCE	8.2500	2024/02/28	50,000	50,020	88,035
	LARSEN & TOUBRO LTD	7.7000	2025/04/28	700,000	697,568	1,227,721
	LIC HOUSING FINANCE LTD	5.6937	2025/05/20	500,000	485,864	855,120
	POWER FINANCE CORP LTD	8.6500	2024/12/28	500,000	502,809	884,943
	REC LIMITED	5.7400	2024/06/20	250,000	247,413	435,448
	REC LTD	7.4600	2028/06/30	500,000	498,260	876,938
	SMALL IND DEV BNK OF IND	7.1100	2026/02/27	900,000	890,200	1,566,753
小計		-	-	-	-	18,700,676
合計		-	-	-	-	18,757,580

(2) スワップおよび先渡取引残高

種類	取引契約残高		
	契約相手方の名称	当期末想定元本額	
		買建	売建
直物為替先渡取引	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	百万円 190	百万円 95

(注) 金額の単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2024年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 18,757,580	% 95.6
コール・ローン等、その他	873,180	4.4
投資信託財産総額	19,630,760	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル145.17円、1インド・ルピー1.76円です。

(注2) 外貨建純資産（19,516,399千円）の投資信託財産総額（19,630,760千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

特定資産の価格等の調査

当マザーファンドで行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格などの調査が必要とされた資産の取引については、有限責任監査法人トーマツへ調査を委託しました。

当期中にNDF取引を12件行っていますが、決算日時点において当該監査法人からの調査報告書が未受領のため、次回以降の運用報告書にて開示します。

なお、前回決算時に未受領であった16件のうち5月末日までに取引した12件につきましては、すでに監査法人から調査報告書を受領しています。（調査が未受領の4件につきましては、次回以降の運用報告書にて開示します）

NDF取引については、取引相手方の名称、銘柄、数量等の内容に関することについて調査を依頼しました。

ニッセイ短期インド債券マザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年1月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	19,674,538,452円
コール・ローン等	295,507,942
公社債(評価額)	18,757,580,685
未収入金	44,691,161
未収利息	445,822,807
前払金	70,988,968
前払費用	59,946,889
(B) 負債	148,153,364
未払金	44,182,882
未払解約金	103,970,372
その他未払費用	110
(C) 純資産総額(A-B)	19,526,385,088
元本	9,497,114,902
次期繰越損益金	10,029,270,186
(D) 受益権総口数	9,497,114,902口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,560円

- (注1) 期首元本額 10,204,449,822円
 期中追加設定元本額 289,538,147円
 期中一部解約元本額 996,873,067円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイ短期インド債券ファンド (毎月決算型) 8,056,810,867円
 ニッセイ短期インド債券ファンド (年2回決算型) 1,440,304,035円

損益の状況

当期 (2023年7月19日~2024年1月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	600,470,564円
受取利息	600,494,479
支払利息	△ 23,915
(B) 有価証券売買損益	721,728,318
売却益	750,327,340
売却損	△ 28,599,022
(C) 先物取引等損益	△ 273,858
取引益	1,575,865
取引損	△ 1,849,723
(D) 信託報酬等	△ 10,317,138
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,311,607,886
(F) 前期繰越損益金	9,453,101,557
(G) 追加信託差損益金	299,060,336
(H) 解約差損益金	△ 1,034,499,593
(I) 合計(E+F+G+H)	10,029,270,186
次期繰越損益金(I)	10,029,270,186

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ CRISIL Short Term Bond Fund Index (円換算ベース)

すべてのCRISILインデックスは、指数値ならびにそこに含まれるデータを含め、CRISIL Limited (CRISIL社) の知的財産であり、いかなる場合においても複製・頒布等が禁じられております。CRISIL社は、自らが信頼できると考える情報源からCRISILインデックスの計算に使用するための情報を入手し、相当な注意を以てその計算を行います。インデックスの正確性、完全性を保証するものではありません。CRISIL社はCRISILインデックスの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対して、またCRISIL社はCRISILインデックスの使用に関して得られる結果について、何ら責任を負うことはありません。同インデックスの使用に起因する損害についていかなる場合においても責任を負うことはありません。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

©CRISIL Limited [2014] 不許複製・禁無断転載